

No.01

担当課室	建設部維持課	事業名	道路維持事業	事業区分	その他事業
事業概要	市が管理している道路及び道路施設を常時良好な状態に保つように維持管理する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
222,316千円	222,316千円	0千円		222,316千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	市内道路面積: 12,424,004㎡		対象1㎡あたり	17円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

担当課室	建設部維持課	事業名	道路修繕事業	事業区分	その他事業
事業概要	市が管理している道路及び道路施設を常時良好な状態に保つように修繕する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
566,000千円	553,440千円	△12,560千円		553,440千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	一宮市R1.10.1現在人口: 385,128人		対象1人あたり	1,437円
査定結果の理由等	現場事務所の人員体制縮小に伴って、従来直営で実施してきた道路修繕の一部は外部発注へと移行せざるを得なくなるが、これによる施設修繕料の増加分について、積算基礎を精査して要求額を一部減額した。				

No.03

担当課室	建設部維持課	事業名	横断歩道橋保全事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市が管理する横断歩道橋の長寿命化を図るため、定期的な点検と修繕を実施する。令和2年度は、浅野横断歩道橋の保全工事と中島横断歩道橋の設計を実施する。				
第7次総合計画	Plan 2 施策13 歩行者や自転車が安全に通行できる交通環境を整備します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
45,988千円	45,988千円	0千円		45,988千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	所在地に隣接する浅野西屋敷東、浅野野口及び中島南町内会の人口: 1,667人		対象1人あたり	27,587円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

担当課室	建設部維持課	事業名	交通安全施設整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	一宮市全域の市道で交通事故の危険性が高い箇所や小学校等の付近で特に交通の安全を確保する必要がある箇所、交通の混雑により交通事故が多発する恐れがある箇所を対象に、交差点での視認性を向上させる道路反射鏡や注意喚起のための道路表示等の交通安全施設を必要に応じ設置し、交通環境の改善を図る。				
第7次総合計画	Plan2 施策13 歩行者や自転車が安全に通行できる交通環境を整備します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
80,300 千円		80,300 千円		80,300 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市R1.10.1現在人口:385,128人		対象1人あたり	208 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

担当課室	建設部維持課	事業名	通学路カラー塗装整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	全小学校の通学路で歩道またはカラー塗装(緑塗り)が設置されていない登校児童数20人以上の市道を対象に、片側の路肩等にカラー塗装(緑塗り)を実施する。				
第7次総合計画	Plan2 施策13 歩行者や自転車が安全に通行できる交通環境を整備します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
33,000 千円		33,000 千円		33,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	計画路線の通学児童:8,500人		対象1人あたり	3,882 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.06

担当課室	建設部維持課	事業名	道路附属物保全事業	事業区分	投資的事業
事業概要	一宮市が管理する道路附属物(道路照明灯・道路標識)の長寿命化を図るため、定期的な点検と修繕を実施する。				
第7次総合計画	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
18,000 千円		18,000 千円		18,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市R1.10.1現在人口:385,128人		対象1人あたり	46 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

担当課室	建設部維持課	事業名	生活道路交通安全対策事業	事業区分	投資的事業
事業概要	安全・安心な生活道路空間を確保するため、交通ビッグデータを活用して、交通事故等が発生している箇所もしくは、潜在的に危険な箇所を把握し、幹線道路と生活道路の使い分けを明確にさせ、ハンパや狭さく等の交通安全対策を行い、速度抑制の社会実証実験を実施する。 令和2年度は千秋南小学校西部地区、開明南部地区で社会実証実験を実施する。				
第7次総合計画	Plan2 施策13 歩行者や自転車が安全に通行できる交通環境を整備します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
8,079千円	8,079千円	0千円		8,079千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	対象地区人口: 25,869人		対象1人あたり	312円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

担当課室	建設部維持課	事業名	自転車通行空間整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	令和元年度に策定した「一宮市自転車活用推進計画」に基づき、歩行者や自転車が安全に通行できる交通環境を整備するため、自転車専用通行帯や帯状の路面標示および、ピクトグラム等を設置する。 令和2年度は市道0120号線(向山町3丁目地内ほか)の整備を実施する。				
第7次総合計画	Plan2 施策13 歩行者や自転車が安全に通行できる交通環境を整備します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
15,000千円	0千円	△15,000千円		15,000千円	+15,000千円
KPI	受益者など(見込)	自転車ネットワーク対象地区人口: 100,946人		対象1人あたり	148円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、自転車に関する交通安全対策の必要性が高いと判断し、要求額通りに計上した。				

No.09

担当課室	建設部維持課	事業名	水路維持事業	事業区分	その他事業
事業概要	市が管理している水路及び道水路施設を常時良好な状態に保つように維持管理する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
167,902千円	167,902千円	0千円		167,902千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	一宮市R1.10.1現在人口: 385,128人		対象1人あたり	435円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.10

担当課室	建設部維持課	事業名	水路修繕事業	事業区分	その他事業
事業概要	市が管理している水路及び水路施設を常時良好な状態に保つように修繕する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
131,500千円	128,360千円	△3,140千円		128,360千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	一宮市R1.10.1現在人口:385,128人		対象1人あたり	333円
査定結果の理由等	現場事務所の人員体制縮小に伴って、従来直営で実施してきた水路修繕の一部は外部発注へと移行せざるを得なくなるが、これによる施設修繕料の増加分について、積算基礎を精査して要求額を一部減額した。				

## No.11

担当課室	建設部維持課	事業名	排水機場等施設整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	浸水被害を防ぐため市内各所に設置された排水機場等において、施設の老朽化によるポンプ停止等の重大事故の発生を未然に防止するために施設の整備補修を行う。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
16,783千円	16,783千円	0千円		16,783千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	浅井町東浅井ほか受益地区:1,202ha		対象1haあたり	13,962円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.12

担当課室	建設部道水路管理課	事業名	占用管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	道路上の電柱や電気・電話・ガス・上下水道の管路等の一定の施設の設置にあたっては、道路管理者として占用許可を出している。占用管理システムを通じて、これらの占用許可の情報を整理し、円滑な占用業務を行っていく。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
990千円	990千円	0千円		990千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	占用許可・承認工事件数:3,995件		対象1件あたり	247円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.13

担当課室	建設部道水路管理課	事業名	道路管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	窓口業務において、市が管理している道路幅員等の照会に対して、道路に関する複数の情報を管理するシステムを使用し、迅速かつ円滑な業務処理を行う。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
5,678 千円	5,678 千円	0 千円		5,678 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	道路管理情報利用者 : 14,012人		対象1人あたり	405 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.14

担当課室	建設部道水路管理課	事業名	道路台帳補正事業	事業区分	その他事業
事業概要	道路整備工事等により道路形状は変化している。毎年その状況を調査し、道路台帳図及び調書等を修正して道路の適正な管理を行う。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
33,066 千円	33,066 千円	0 千円		33,066 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	道路台帳年間照会者 : 12,250人		対象1人あたり	2,699 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.15

担当課室	建設部道路課	事業名	生活道路改良事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市民の日常生活に密着した道路 (生活道路) について、道路構造物 (側溝等) の保全及び更新を行う。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
629,451 千円	565,475 千円	△63,976 千円		629,451 千円	+63,976 千円
KPI	受益者など (見込)	工事件数 : 215件		対象1件あたり	2,927,679 円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえ、要求額の一部について一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、要求額通りに計上した。				

No.16

担当課室	建設部道路課	事業名	踏切道改良事業	事業区分	投資的事業
事業概要	<p>平成29年1月に自動車、歩行者ボトルネックなどの踏切道促進法の指定を受けた名鉄名古屋本線石刀駅南の宮後道・一宮7号踏切、同線今伊勢駅南の奥村街道・今伊勢5号踏切について、地方踏切道改良計画の策定ならびに踏切道等の改良事業を行う。</p> <p>令和2年度は前年度の調査結果を元に、鉄道事業者・警察と詳細な協議、地元調整を行い計画を策定する。また、今伊勢5号踏切の中央部の段差による通行の支障を改善するため工事を実施する。</p>				
第7次総合計画	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
7,040千円	7,040千円	0千円		7,040千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	法指定基準を超えている交通遮断量: 31,559台・人	対象1台・人あたり	223円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.17

担当課室	建設部道路課	事業名	駅前シンボルロード改良事業	事業区分	投資的事業
事業概要	<p>尾張一宮駅前のシンボルロード(市道0118号線)の噴水やせせらぎは、現在では本来の機能を果たしていない状況にあり、まもなく市制施行100周年を迎えることも踏まえ、駅前の賑わいを創出するための再整備の必要性が生じている。</p> <p>令和2年度は、イベント等での空間活用も視野に、歩道内の噴水やせせらぎを撤去する。</p>				
第7次総合計画	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
30,000千円	30,000千円	0千円		30,000千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	一宮市R1.10.1現在人口: 385,128人	対象1人あたり	77円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

担当課室	建設部道路課	事業名	平重橋関連道路改良事業	事業区分	投資的事業
事業概要	<p>県事業である青木川の改修事業に伴う、青木川に架かる平重橋橋梁工事及び取付道路改良事業を再開する。</p> <p>令和2年度は、橋面舗装工事及び取付道路工事を実施する。</p>				
第7次総合計画	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
44,000千円	44,000千円	0千円		44,000千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	丹陽町連区R01.10.1現在人口: 28,626	対象1あたり	1,537円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.19

担当課室	建設部道路課	事業名	幹線舗装改良事業	事業区分	投資的事業
事業概要	本事業は幹線道路延長300kmのうち1級幹線180kmの舗装を対象に、損傷程度を踏まえ計画的に保全及び改良を行う事業である。 令和2年度は、調査及び工事を実施する。				
第7次総合計画	Plan 4 施策23 幹線道路の整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
293,000 千円		293,000 千円		293,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	施工面積 : 24,450m <sup>2</sup>	対象1m <sup>2</sup> あたり	11,983 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.20

担当課室	建設部道路課	事業名	生活道路舗装改良事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市民の日常生活に密着した道路(生活道路)について、道路舗装の保全及び更新を行う。				
第7次総合計画	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
421,894 千円		377,260 千円		421,894 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△44,634 千円		+44,634 千円	
KPI	受益者など(見込)	工事件数 : 110件	対象1件あたり	3,835,400 円	
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえ、要求額の一部について一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、要求額通りに計上した。				

No.21

担当課室	建設部道路課	事業名	橋梁保全事業	事業区分	投資的事業
事業概要	老朽化が進む橋梁を効率的かつ計画的に保全及び耐震化を行う事業である。 令和2年度は、法令点検、設計及び工事を実施する。				
第7次総合計画	Plan 3 施策14 災害に強い社会基盤整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
234,500 千円		234,500 千円		234,500 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	市内橋梁数 : 905橋	対象1橋あたり	259,116 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.22

担当課室	建設部道路課	事業名	五城森上線歩道拡幅事業	事業区分	投資的事業
事業概要	本路線は自動車、歩行者が多く、歩道が狭い上段差があることから危険な歩道となっている。本事業は、歩行者が安全で快適に通行できる歩行空間を創出するため、歩道を拡幅する事業である。 令和2年度は前年度に引き続き工事を実施する。				
第7次総合計画	Plan 2 施策13 歩行者や自転車が安全に通行できる交通環境を整備します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
69,000 千円		69,000 千円		69,000 千円	
KPI	受益者など(見込)	事業区間沿線町内R1.10.1現在人口：3,969人		対象1人あたり	17,384 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.23

担当課室	建設部道路課	事業名	福塚線道路改築事業	事業区分	投資的事業
事業概要	本路線は、北に接続する都市計画道路 今伊勢北方線と一体となって、県道名古屋一宮線及び県道江南木曾川線を結ぶ南北の主要な軸となる地区幹線道路である。 令和2年度は物件補償及び用地買収並びに整備工事を実施し、令和2年度末の供用開始を目指す。				
第7次総合計画	Plan 4 施策23 幹線道路の整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
221,206 千円		221,206 千円		221,206 千円	
KPI	受益者など(見込)	今伊勢町連区R1.10.1現在人口：26,469人		対象1人あたり	8,357 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.24

担当課室	建設部道路課	事業名	今伊勢北方線道路改築事業	事業区分	投資的事業
事業概要	本路線は、南に接続する都市計画道路 福塚線と一体となって、県道名古屋一宮線及び県道江南木曾川線を結ぶ南北の主要な軸となる地区幹線道路である。 令和2年度は整備工事を実施し、令和2年度末の供用開始を目指す。				
第7次総合計画	Plan 4 施策23 幹線道路の整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
66,743 千円		66,743 千円		66,743 千円	
KPI	受益者など(見込)	木曾川町連区R1.10.1現在人口：34,390人		対象1人あたり	1,940 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.25

担当課室	建設部道路課	事業名	緊急輸送道路無電柱化事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市役所本庁舎（防災拠点）と市民病院（災害拠点病院）を結ぶ市道0138号線は、第3次緊急輸送道路に指定されており、災害直後から避難、救助活動、救援物資の輸送のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線である。災害時の緊急輸送道路の機能を確保するため、市道0138号線の無電柱化を推進する。令和2年度は、測量及び設計を行う。				
第7次総合計画	Plan 3 施策14 災害に強い社会基盤整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
30,000 千円		0 千円		30,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△30,000 千円		+30,000 千円	
KPI	受益者など(見込)	1日の自動車交通量：16,859台		対象1台あたり	1,779 円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、災害に備えた施策として必要性が高いと判断し、要求額通りに計上した。				

No.26

担当課室	建設部道路課	事業名	一宮駅周辺道路バリアフリー整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	尾張一宮駅及び名鉄一宮駅周辺において、高齢者、障害者をはじめ歩行者の誰もが安心してスムーズに移動できる面的な歩行者空間ネットワークを形成するため、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令」第2条に規定の特定道路のうち、バリアフリー未対応の市道0113号線ほか4路線についてバリアフリー整備を行う。令和2年度は、本工事を実施する。				
第7次総合計画	Plan 2 施策13 歩行者や自転車が安全に通行できる交通環境を整備します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
17,000 千円		0 千円		17,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△17,000 千円		+17,000 千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮駅から半径約500mに位置する町内のH31.4.1現在人口：12,197人		対象1人あたり	1,393 円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、バリアフリー整備の必要性は高いと判断し、要求額通りに計上した。				

No.27

担当課室	建設部道路課	事業名	光明寺二ツ屋線歩道拡幅事業	事業区分	投資的事業
事業概要	本路線は自動車、歩行者が多く、歩道が狭い上段差があることから危険な歩道となっている。本事業は、歩行者が安全で快適に通行できる歩行空間を創出するため、歩道を拡幅する事業である。令和2年度は前年度に引き続き工事を実施する。				
第7次総合計画	Plan 2 施策13 歩行者や自転車が安全に通行できる交通環境を整備します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
50,000 千円		50,000 千円		50,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	事業区間沿線町内R1.10.1現在人口：7,620人		対象1人あたり	6,561 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.28

担当課室	建設部道路課	事業名	岩倉街道線歩道拡幅事業	事業区分	投資的事業
事業概要	本路線は1級幹線道路であり、新般若井筋交差部の東西区間において歩道路肩法面が整備されておらず、長年かけた法面の崩れ、雑草などにより歩道が狭くなっており危険な歩道となっている。本事業は、歩行者が安全で快適に通行できる歩行空間を創出するため、歩道を拡幅する事業である。 令和2年度は工事を実施する。				
第7次総合計画	Plan 2 施策13 歩行者や自転車が安全に通行できる交通環境を整備します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
15,500 千円		0 千円		15,500 千円	
KPI	受益者など(見込)	事業区間沿線町内R1.10.1現在人口：2,259人		対象1人あたり	6,861 円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、中学生・高校生の通学路としても使用されているなど整備の必要性が高いと判断し、要求額通りに計上した。				

No.29

担当課室	建設部道路課	事業名	萩原多気線企業立地関連道路整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	本路線は、一宮市萩原町の国道155号から稲沢市、岩倉市を経由し、小牧市内の国道41号に至る尾張北部の東西方向の交通を担う重要な路線である。一般県道浅井清須線から岩倉市境の未整備区間において、早期事業化を支援し、企業を呼び込みやすい環境づくりをする。 令和2年度は、令和1年度から実施している用地測量を引続き実施し、用地測量の完了を目指す。				
第7次総合計画	Plan 4 施策19 既存産業や次世代産業の育成を支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
13,500 千円		13,500 千円		13,500 千円	
KPI	受益者など(見込)	丹陽町連区R1.10.1現在人口：28,626人		対象1人あたり	471 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.30

担当課室	建設部道路課	事業名	木曾川古知野線道路改築事業	事業区分	投資的事業
事業概要	本路線は、一宮市内の国道22号を経て江南市へ至る県道で、尾張北西部地域の東西軸を構成する幹線道路である。地域の発展と住民の利便性に寄与する重要な路線である。 令和2年度は、詳細設計を実施する。				
第7次総合計画	Plan 4 施策23 幹線道路の整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
14,000 千円		14,000 千円		14,000 千円	
KPI	受益者など(見込)	西成連区R1.10.1現在人口：34,827人		対象1人あたり	401 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.31

担当課室	建設部道路課	事業名	ラウンドアバウトサミットin一宮開催事業	事業区分	臨時事業
事業概要	環境にやさしく、災害時の有効性及交通事故の減少が認められているラウンドアバウト（環状交差点）の普及促進を図るため、ラウンドアバウトの計画・設計に関して情報発信するとともに、導入を検討している自治体への情報提供や意見交換を行うもの。併せて、翌年に控えた市制100周年のプレ記念事業として、全国から参加する方たちに一宮市のPRを行う。 令和2年11月19日（木）、20日（金）の2日間開催する。				
第7次総合計画	Plan3 施策14 災害に強い社会基盤整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
4,249千円		3,249千円		3,249千円	
0千円		△1,000千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	サミット参加者：500人		対象1人あたり	6,498円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、開催方法や委託内容を見直して、要求額の一部を減額した。				

## No.32

担当課室	建設部治水課	事業名	基盤整備促進事業（北方地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	北方地区の水田33haの農業用水の安定供給を図るため、地区内の支線管水路を整備し、地区内水路の用排分離を行う。令和2年度は、管水路工L=1,117mを整備する。				
第7次総合計画	Plan2 施策9 水と緑を活かしたまちをつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
58,024千円		58,024千円		58,024千円	
0千円		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	用排分離を行う水田：33ha		対象1haあたり	1,779,877円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.33

担当課室	建設部治水課	事業名	緊急農地防災事業（野府地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	開明地内の北東部に位置する地倉土川中流域の21haの農地などを大雨の被害から守るため、排水路の整備を実施する。令和2年度は、引き続きボックスカルバート工を80m施工する予定である。				
第7次総合計画	Plan3 施策14 災害に強い社会基盤整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
42,710千円		42,710千円		42,710千円	
0千円		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	大雨の被害軽減を図る区域：21ha		対象1haあたり	2,033,809円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.34

担当課室	建設部治水課	事業名	緊急農地防災事業（大赤見地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	大赤見地内を中心に流れる大赤見用水の流域にある21haの農地などを大雨の被害から守るため、水路の改修整備を実施する。令和2年度は、引き続きU型カルバート工を147m施工する予定である。				
第7次総合計画	Plan3 施策14 災害に強い社会基盤整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
64,000 千円		64,000 千円		64,000 千円	
KPI	受益者など (見込)	大雨の被害軽減を図る区域 : 21ha		対象1haあたり	3,047,619 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.35

担当課室	建設部治水課	事業名	緊急農地防災事業（明地地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	一宮市明地地内において、農地などを大雨の被害から守るため、排水路の整備を実施する。令和2年度は、排水路の実施設計を行う予定である。				
第7次総合計画	Plan3 施策14 災害に強い社会基盤整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
10,417 千円		10,417 千円		10,417 千円	
KPI	受益者など (見込)	大雨の被害軽減を図る区域 : 28ha		対象1haあたり	372,035 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.36

担当課室	建設部治水課	事業名	緊急農地防災事業（北小淵地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	北小淵地内において、農地などを大雨の被害から守るため、排水路の整備を実施する。全体の施工延長は600mで、令和1・2年度に計画及び調査を行い、令和3年度以降の事業採択を目指す。				
第7次総合計画	Plan3 施策14 災害に強い社会基盤整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
1,650 千円		1,650 千円		1,650 千円	
KPI	受益者など (見込)	大雨の被害軽減を図る区域 : 26ha		対象1haあたり	63,461 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.37

担当課室	建設部治水課	事業名	奥村井筋護岸改修事業	事業区分	投資的事業
事業概要	宮田用水土地改良区が管理する奥村井筋の排水路について、耐震診断を行い護岸改修をすることで、地震時の物資等輸送路の確保を図るとともに沿線の建築物などへの影響を軽減する。また、農地などを大雨の被害から守るため、排水路の整備を実施する。 令和2年度は、引き続き護岸工、排水路工を270m整備する予定である。				
第7次総合計画	Plan3 施策14 災害に強い社会基盤整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
33,800 千円		33,800 千円		33,800 千円	
KPI	受益者など(見込)	三条・小信中島連区R1.10.1現在人口:24,293人		対象1人あたり	1,391 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.38

担当課室	建設部治水課	事業名	県営水質保全対策事業(新岩倉用水地区)	事業区分	投資的事業
事業概要	木津用水土地改良区が管理する岩倉用水の用水管の老朽化を受け、県が実施する改修事業の費用の一部を負担する。令和2年度は、大口町において用水管L=800mの更新を行う予定である。				
第7次総合計画	Plan2 施策9 水と緑を活かしたまちをつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
9,816 千円		9,816 千円		9,816 千円	
KPI	受益者など(見込)	田んぼへの取水向上を図る区域:198ha		対象1haあたり	49,575 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.39

担当課室	建設部治水課	事業名	県営水質保全対策事業(新光堂川用水地区)	事業区分	投資的事業
事業概要	宮田用水土地改良区が管理する光堂川用水の用水管の老朽化を受け、県が実施する改修事業の費用の一部を負担する。令和2年度は引き続き実施設計業務を行う。				
第7次総合計画	Plan2 施策9 水と緑を活かしたまちをつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
3,992 千円		3,992 千円		3,992 千円	
KPI	受益者など(見込)	田んぼへの取水向上を図る区域:163ha		対象1haあたり	24,490 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.40

担当課室	建設部治水課	事業名	県営たん水防除事業（新大江地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	大江排水機場は、築造後約30年経過し老朽化が著しい。また、経年劣化による能力低下なども見受けられ早急な対策が必要である。このため、当流域のたん水被害対策として、排水機場を建て替えることにより、農業の安定化を図る。令和2年度は平成31年度に引き続き全体設計を行う。				
第7次総合計画	Plan3 施策14 災害に強い社会基盤整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
52 千円		52 千円		52 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	大雨の被害軽減を図る区域：180ha		対象1haあたり	288 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.41

担当課室	建設部治水課	事業名	県営緊急農地防災事業（千間堀下流地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	千間堀川流域では、浸水被害が慢性的に発生している地域であるため、河川改修を行い、流下能力を向上させ、被害の軽減を図る。令和2年度は排水路L=85mを改修する予定である。				
第7次総合計画	Plan3 施策14 災害に強い社会基盤整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
8,500 千円		8,500 千円		8,500 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	大雨の被害軽減を図る区域：210ha		対象1haあたり	40,476 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.42

担当課室	建設部治水課	事業名	県営水環境整備事業（大江川4期地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	大江川両岸の上部を利用し、自然や景観に配慮した遊歩道や休憩する施設を整備する。令和2年度の事業内容は、遊歩道整備を750m行う予定である。				
第7次総合計画	Plan2 施策9 水と緑を活かしたまちをつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
25,000 千円		25,000 千円		25,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	浅井町・葉栗連区R1.10.1現在人口：36,780人		対象1人あたり	679 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.43

担当課室	建設部治水課	事業名	県営用排水施設整備事業（萩原東部地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	突発的・局部的豪雨時の流域被害軽減のため、光堂川から準用河川新堀川へのバイパス水路を整備する。令和2年度の事業内容は、引き続き測量、調査、実施設計業務を行う。				
第7次総合計画	Plan3 施策14 災害に強い社会基盤整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
6,300 千円		6,300 千円		6,300 千円	
KPI	受益者など(見込)	大雨の被害軽減を図る区域：527ha		対象1haあたり	11,954 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.44

担当課室	建設部治水課	事業名	濃尾用水地区用排水対策協議会負担事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市街化が進んだことなどによる農業用水の水質悪化を受けて、用水路と排水路（旧水路）に分離された後の排水路の維持管理費負担について、宮田用土地改良区より関係市町に協議があり、濃尾用水地区用排水対策協議会（関係14市町団体が構成）で検討した。その結果、関係市町が協議会を通じ、維持管理費について応分の負担をする。				
第7次総合計画	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
22,318 千円		22,318 千円		22,318 千円	
KPI	受益者など(見込)	排水流域面積：2,165ha		対象1haあたり	10,308 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.45

担当課室	建設部治水課	事業名	農業農村多面的機能支払事業補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	多面的機能支払交付金には、農地維持支払と資源向上支払があり、農地が持つ多面的な機能の維持のため地域の活動や営農する活動に対して補助をする。 (1) 農地維持支払…道路水路の草刈りや水路の泥上げ、営農活動に必要な体制を強化するための活動 (2) 資源向上支払…道路水路の軽微な補修や植栽による景観形成などの活動				
第7次総合計画	Plan2 施策9 水と緑を活かしたまちをつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
15,277 千円		15,277 千円		15,277 千円	
KPI	受益者など(見込)	農用地：407ha		対象1haあたり	37,535 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.46

担当課室	建設部治水課	事業名	土地改良事業補助事業（西成土地改良区）	事業区分	投資的事業
事業概要	西成土地改良区が管理する千間堀川の排水路及び用水路について、愛知県が事業主体となり整備する。西成土地改良区に対して、営農の安定化を図るため事業費の一部を補助する。				
第7次総合計画	Plan3 施策14 災害に強い社会基盤整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
17,500 千円		17,500 千円		17,500 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	西成土地改良区流域面積口：508ha		対象1haあたり	34,448 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.47

担当課室	建設部治水課	事業名	かんがい排水事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市内の6地区の水田への取水向上を図るため、水路改修工事を実施する。また排水路の越水による被害がある1地区においては、排水路の嵩上げ工事を行い、農地を含む地域の排水向上を図る。				
第7次総合計画	Plan2 施策9 水と緑を活かしたまちをつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
60,050 千円		60,050 千円		60,050 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	水田への取水向上を図る区域：55ha		対象1haあたり	1,091,818 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.48

担当課室	建設部治水課	事業名	農村総合整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市内の8地区の水路改修を実施し、営農の安定化と地域の発展を図る。				
第7次総合計画	Plan2 施策9 水と緑を活かしたまちをつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
76,050 千円		76,050 千円		76,050 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	対象地区人口：6,300人		対象1人あたり	12,071 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.49

担当課室	建設部治水課	事業名	生活関連治水事業	事業区分	投資的事業
事業概要	水路の安定した機能を確保するため、用排水路及び付属構造物の整備を行う。また、道路冠水等の浸水被害の軽減を図るため、管水路の整備を行う。				
第7次総合計画	Plan2 施策10 良好な生活環境を確保します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
576,750 千円		551,236 千円		576,750 千円	
△25,514 千円		+25,514 千円			
KPI	受益者など(見込)	工事件数: 95件	対象1件あたり	6,071,052 円	
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて要求額の一部については一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、時限的な財源措置がある(交付税措置率が高い緊急自然災害防止対策事業債の対象である)ことも考慮して要求額通りに計上した。				

No.50

担当課室	建設部治水課	事業名	土地改良事業補助事業(宮田用水土地改良区)	事業区分	投資的事業
事業概要	宮田用水土地改良区が管理する一宮分水路のゲート、及び奥村幹線水路の分水工バルブを修繕するため事業費の一部を補助する。				
第7次総合計画	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
330 千円		330 千円		330 千円	
0 千円		0 千円			
KPI	受益者など(見込)	田んぼへの取水向上を図る区域: 30ha	対象1haあたり	11,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.51

担当課室	建設部治水課	事業名	単独土地改良事業負担事業(木津用水土地改良区)	事業区分	投資的事業
事業概要	木津用水土地改良区が管理する岩倉用水は、施設の漏水や不具合が毎年のように発生している。農業用水の安定供給や漏水に伴う陥没事故を防止するため緊急修繕を行う。				
第7次総合計画	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
158 千円		158 千円		158 千円	
0 千円		0 千円			
KPI	受益者など(見込)	岩倉用水の田んぼへの取水向上を図る区域: 199ha	対象1haあたり	793 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.52

担当課室	建設部治水課	事業名	木津用水水管理対策協議会負担金事業	事業区分	投資的事業
事業概要	水管理実態を総合的に調査し都市化に対応した計画を樹立しその具体化を図る目的で関係市町が組織する協議会であり、令和2年度より基幹的農業用水利施設（国営造成施設）を管理する木津用水土地改良区の管理体制の整備・強化を図るため施設管理費の一部を負担する「国営造成施設管理体制整備促進事業」を実施する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減（②-①）		増減（③-②）	
201 千円		201 千円		201 千円	
0 千円		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など（見込）	対象となる田んぼの面積（一宮市）：126ha		対象1haあたり	1,601 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.53

担当課室	建設部治水課	事業名	緊急冠水対策事業	事業区分	投資的事業
事業概要	浅井町黒岩地内において、度々起こる道路冠水等の浸水被害の軽減を図るため、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく国の交付金を活用し、緊急性の高い地区の排水路整備を行う。				
第7次総合計画	Plan3 施策14 災害に強い社会基盤整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減（②-①）		増減（③-②）	
33,000 千円		33,000 千円		33,000 千円	
0 千円		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など（見込）	浅井町黒岩地区人口：800人		対象1人あたり	41,250 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.54

担当課室	建設部治水課	事業名	河川等情報関連事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市内の河川水位や雨量を情報発信するシステム「河川等水位情報」を安定的に運用する。また、木曽川上流河川事務所と一宮市が木曽川水系の情報を相互に利用できる「河川情報利用ネットワーク」を運用する。				
第7次総合計画	Plan3 施策14 災害に強い社会基盤整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減（②-①）		増減（③-②）	
21,140 千円		21,140 千円		21,140 千円	
0 千円		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など（見込）	河川水位・雨量及び木曽川の状況観測箇所数：65か所		対象1か所あたり	325,230 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.55

担当課室	建設部治水課	事業名	流域貯留施設築造事業	事業区分	投資的事業
事業概要	河川への雨水流出を抑えるため、市内の学校や公園等を利用して一時的に雨水を貯留する施設を築造する。 令和2年度は、多加木公園に整備する貯留施設の測量設計を実施する。				
第7次総合計画 Plan3 施策14 災害に強い社会基盤整備を進めます					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
25,000 千円		0 千円		4,000 千円	
KPI	受益者など(見込)	丹陽連区R1.10.1現在人口:28,626人		対象1人あたり	139 円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、要求額を一部減額して計上した。 新川流域における貯留施設整備の基本計画が予算編成時点において策定中であることや、公園の地下貯留施設の整備費は多額となることから、引き続き慎重な検討を求め、基本設計に相当する額の委託料のみを認めた。				

No.56

担当課室	建設部治水課	事業名	準用河川千間堀川改良事業	事業区分	投資的事業
事業概要	準用河川千間堀川流域では、浸水被害が慢性的に発生している地域であるため、河川改修を行い、被害の軽減を図る。全体の施工延長は727mで、平成24年度より工事を着手し、令和2年度も引き続き工事を行う。				
第7次総合計画 Plan3 施策14 災害に強い社会基盤整備を進めます					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
55,500 千円		4,500 千円		55,500 千円	
KPI	受益者など(見込)	丹陽町外崎・若竹・あずら・浅野地区H31.4.1現在人口:9,359人		対象1人あたり	5,930 円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一部の整備費用を一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、過去から実施している事業であり、事業進捗を図る必要があると判断し、要求額通りに計上した。				

No.57

担当課室	建設部治水課	事業名	準用河川川崎川改良事業	事業区分	投資的事業
事業概要	準用河川川崎川の流域では、浸水被害が慢性的に発生しているため、河川改修を行い、被害の軽減を図る。全体の施工延長は830mで、平成24年度より工事を着手し、令和2年度も引き続き工事を行う。				
第7次総合計画 Plan3 施策14 災害に強い社会基盤整備を進めます					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
242,250 千円		242,250 千円		242,250 千円	
KPI	受益者など(見込)	奥町連区R1.10.1現在人口:14,409人		対象1人あたり	16,812 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.58

担当課室	建設部治水課	事業名	浸水対策施設設置補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	浸水対策施設を設置した場合に設置費用の一部を補助する事業。雨水貯留浸透施設と防水板施設の補助制度がある。雨水貯留浸透施設とは、雨水を溜める貯留タンクや浄化槽転用貯留槽、雨水を地中へ浸透させる浸透ますや透水性の舗装があり、雨水の河川への流れ込みを一時的に抑制し、出水被害が軽減する効果がある。防水板施設とは、宅地などの浸水のおそれがある出入口に設置し、大雨による浸水被害を軽減させる効果がある。				
第7次総合計画	Plan3 施策14 災害に強い社会基盤整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
2,096千円		2,096千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	申請件数:23件	対象1件あたり	91,130円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.59

担当課室	建設部治水課	事業名	雨水ポンプ場修繕改築計画策定事業(西萩原ポンプ場)	事業区分	新規事業
事業概要	雨水ポンプ場は、地域の浸水被害軽減における重要施設である。西萩原ポンプ場の点検・調査、ポンプ井などのコンクリート構造物の耐震診断を実施し、機能の確保とライフサイクルコストの低減を図るため、施設の適切な修繕改築計画を策定する。 令和2年度は、耐震調査を行う。				
第7次総合計画	Plan3 施策14 災害に強い社会基盤整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
1,400千円		1,400千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	小信排水区R1.10.1現在人口:14,193人	対象1人あたり	98円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.60

担当課室	建設部治水課	事業名	洪水ハザードマップ作成事業	事業区分	臨時事業
事業概要	水防法改正により、国、都道府県は想定し得る最大規模の降雨に対応した浸水想定を実施し、市町村はこれに応じた避難方法等を住民へ適切に周知するため、想定最大規模の降雨に対応した洪水ハザードマップを作成する。 令和2年度は作成及び印刷を行い、令和3年度に全戸配布する予定である。				
第7次総合計画	Plan3 施策14 災害に強い社会基盤整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
19,700千円		19,700千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	配布対象戸数(市内全戸):140,216戸	対象1戸あたり	140円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。なお、事業実施にあたっては、洪水ハザードマップの記載内容や効果的な周知方法について十分検討するように求めた。				

No.61

担当課室	建設部治水課	事業名	暫定遊水地築造事業（浅井町東浅井地内）	事業区分	投資的事業
事業概要	二級河川日光川の流域である、浅井町東浅井地内において、河川の越流による浸水被害が、平成28・29年と2年連続で発生しており、愛知県が日光川を改修するまでの段階措置として休耕地を利用した、暫定遊水地を築造する。				
第7次総合計画	Plan3 施策14 災害に強い社会基盤整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
145,000 千円		0 千円		145,000 千円	
△145,000 千円		+145,000 千円			
KPI	受益者など（見込）	浅井町（東浅井・西海戸・河端・小日比野・前野）地内H31.4.1現在人口：7,797人	対象1人あたり	18,596 円	
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、浸水被害が続いており浸水対策の必要性が高い地域であると認められることや、時限的な財源措置がある（交付税措置率が高い緊急自然災害防止対策事業債の対象である）ことを考慮して、要求額通りに計上した。				